

基金残高の増加

平成22年度末時点の基金残高は42億6,890万円、昨年度(39億2,033万円)と比較して、3億4,857万円(8.9%)増加しています。

増加の主な要因は広島中央広域行政組合の解散に伴う財産処分や収支改善による財政調整基金の積み立てによるものです。

財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成22年度は88.9

市債の増加

平成22年度末の市債残高は、97億7,034万円、昨年度(87億9,996万円)と比較して、9億7,038万円(11.0%)増加しています。

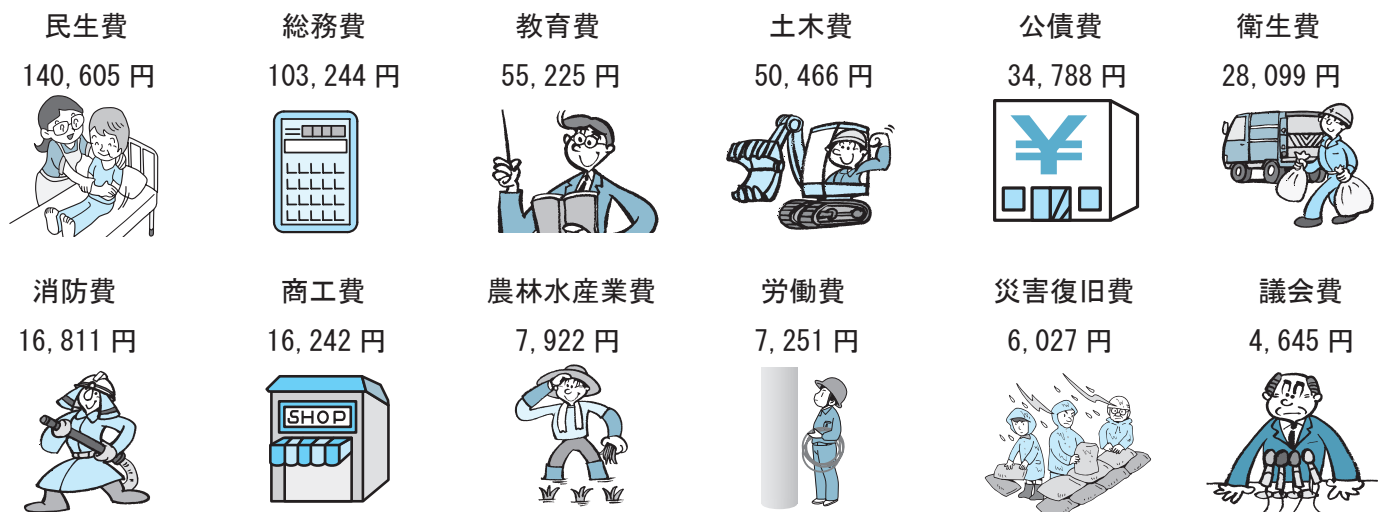
増加の主な要因は、地域情報通信基盤整備事業や小中学校校舎耐震補強事業に伴う市債借入によるものです。

この言葉??

- ①実質収支…形式収支(単純に歳入総額から歳出総額を除いたもの)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額。実質的な収入と支出の差額を示すものです。
- ②臨時財政対策債…国から市へ交付される地方交付税が足りないため、その不足分の一部を借金してまかなっておく市債。後年度地方交付税の計算時に返済額全額が上乘せられます。
- ③経常収支比率…財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示します。

9で昨年度(91.7)と比較して、2.8ポイント改善しています。地方交付税及び臨時財政対策債の増加が主な要因となっています。

住民一人当たりの使い道は?



平成22年度末人口29,148人で算出。

合計額 471,325 円

▼表1 平成22年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
貸付資金	1,229 万円	1,229 万円
港湾事業	4,333 万円	3,987 万円
国民健康保険	36 億 8,988 万円	35 億 3,818 万円
老人保健	1,003 万円	1,003 万円
公共下水道事業	4 億 5,702 万円	4 億 5,702 万円
介護保険	30 億 5,153 万円	30 億 5,153 万円
公共用地先行取得	0 円	0 円
後期高齢者医療	3 億 8,031 万円	3 億 7,981 万円

特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

特別会計決算状況

財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率については、表2のとおりです。

▼表2 健全化判断比率

健全化判断比率	平成22年度指標	平成21年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	13.98	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	18.98	40.00
実質公債費比率	9.9	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	33.5	29.3	350.0	-

※実質赤字額または連結実質赤字額がないため、赤字なしと記載しています。

この言葉??

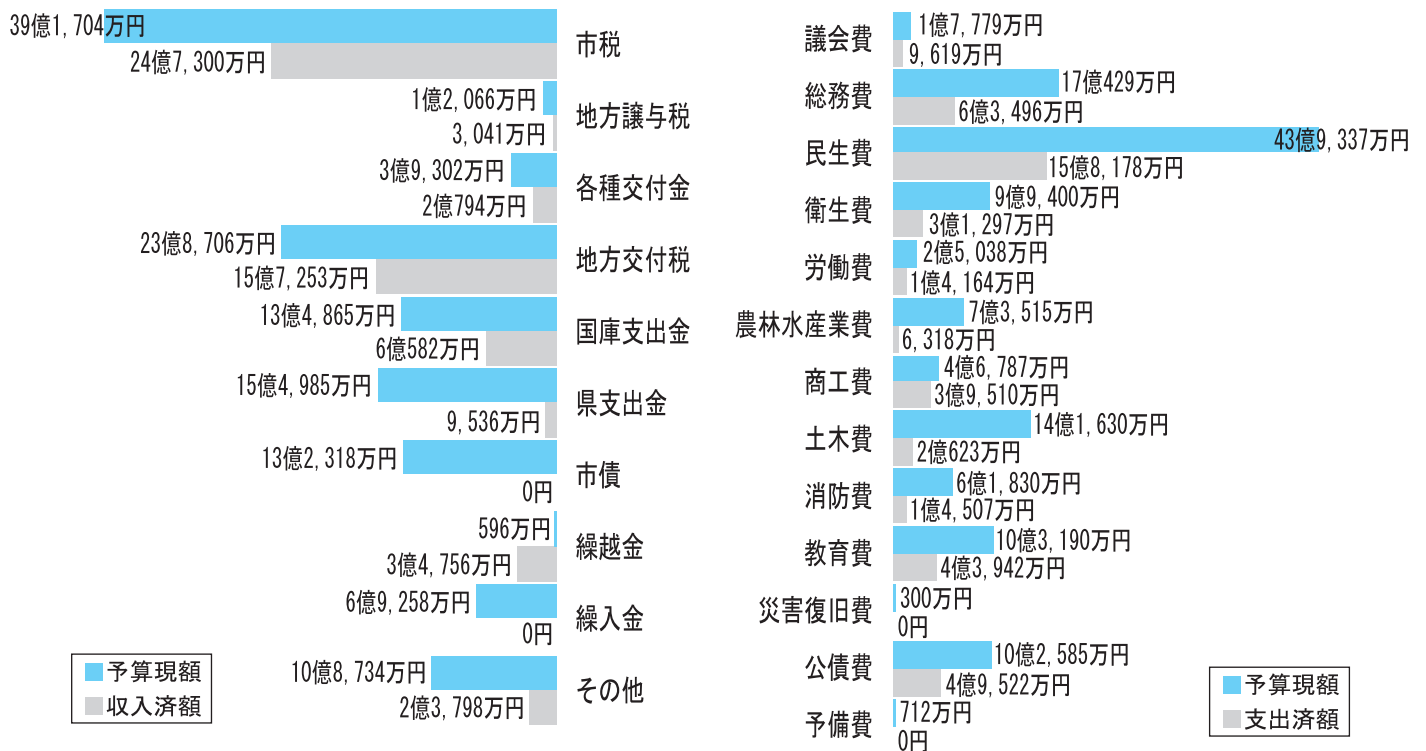
- ①実質赤字比率…一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したものの。
- ②標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを表す指標で、地方税や地方交付税など地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表したものの。
- ③連結実質赤字比率…市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したものの。
- ④実質公債費比率…一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したものの。
- ⑤将来負担比率…一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したものの。

平成23年度9月末現在の一般会計予算額は、128億2,532万円で、収入済額は55億7,060万円（執行率は43.4%）、支出済額は45億1,176万円（執行率は35.2%）となっています。一般会計の特別会計の予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2・表3のとおりです。

平成23年度上半期の予算執行状況

健全化判断比率の財政再生基準、早期健全化基準を上回った団体は、財政健全化計画の策定を義務付けられることとなります。竹原市はいずれの指標も基準を下回っています。

▼図2 平成23年度上半期の一般会計の予算執行状況



▼表3 平成23年度上半期の特別会計の予算執行状況

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出額	執行率
貸付資金	1,391万円	748万円	53.7%	887万円	63.8%
港湾事業	4,386万円	2,006万円	45.7%	1,611万円	36.7%
国民健康保険	37億7,764万円	13億6,955万円	36.3%	15億2,740万円	40.4%
公共下水道事業	7億43万円	619万円	0.9%	1億9,953万円	28.5%
介護保険	32億2,128万円	12億2,679万円	38.1%	12億7,673万円	39.6%
公共用地先行取得	1,000円	0円	0.0%	0円	0.0%
後期高齢者医療	3億8,965万円	1億2,872万円	33.0%	1億6,787万円	43.1%

水道事業会計

平成22年度の決算

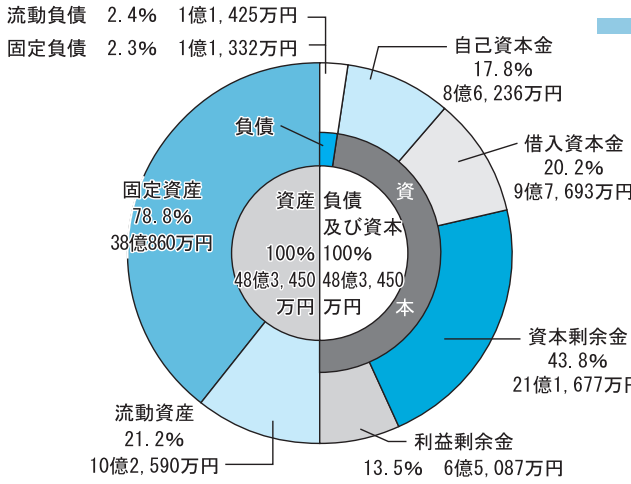
●収益的収支（消費税込額）

収入総額 8億4,911万4,948円に対し、支出総額 7億4,680万5,724円で差引当年度純利益 5,810万9,224円となりました。

●資本的収支（消費税込額）

収入総額 1,917万5,022円に対し、支出総額 3億68万4,952円で2億8,151万4,450円の不足が生じたので、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方税資本的収支調整額で補てんしました。

財政状況



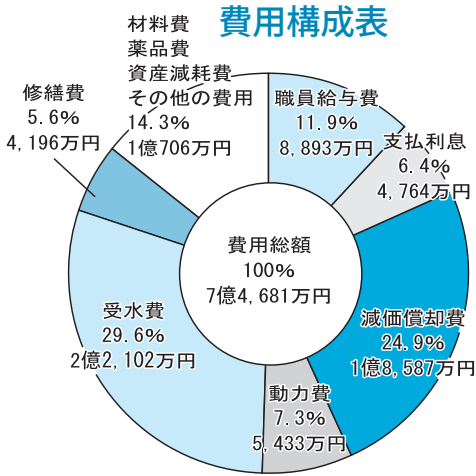
給水戸数 12,681戸

普及率 98.9%

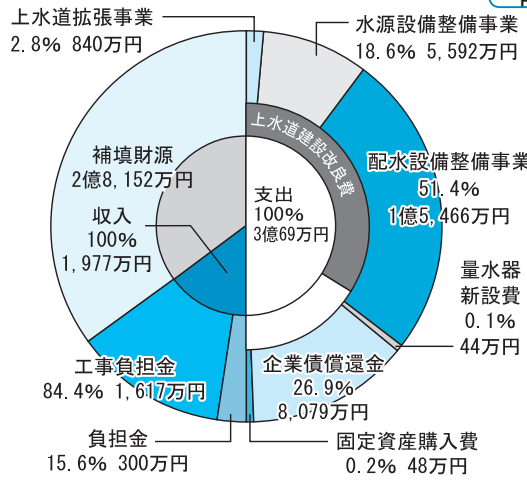
有収率 86.2%

※有収率とは、給水量に関する料金として回収された水量の比率

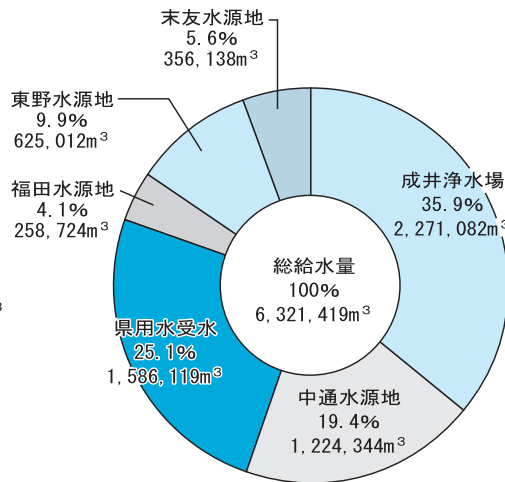
費用構成表



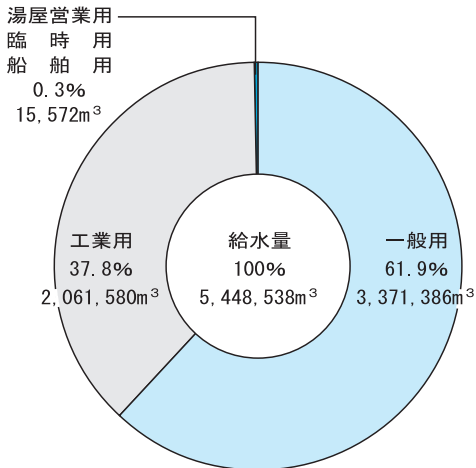
資本的収入及び支出の状況



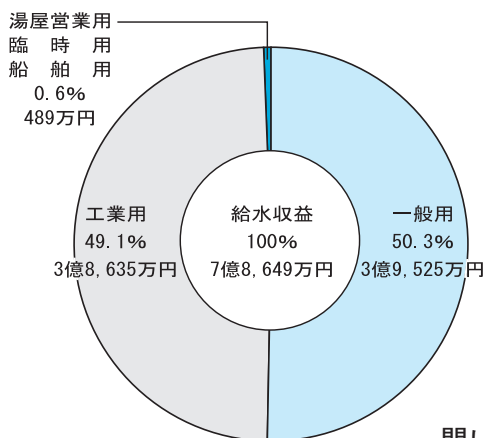
水源地別年間給水量



用途別給水状況



用途別給水収益状況



平成23年度水道事業会計上半期の予算執行状況

□ 予算額 □ 収入済額 □ 支出済額

収入		区分	支出	
7億9,286万円	3億7,565万円	収益的収支	7億6,232万円	2億4,371万円
0円				
1億3,363万円	0円	資本的収支	3億7,582万円	5,491万円
0円				

問い合わせ 水道課庶務係 ☎ 22-7768